

## 令和6年度の施政方針について伺う



いげ がや かず まさ  
凌雲の会 池谷 和正



市の主要事業（概念図）  
（令和6年広報やいづ4月1日号の4・5ページに掲載）

### 5つの重点取り組みにおける「防災・減災対策」

**Q** 地震・津波対策はどうか。

**A** 本年元日に発生した令和6年能登半島地震における甚大な被害を教訓とし、地震・津波に対しては焼津市地震・津波対策アクションプログラム2014に基づき、潮風グリーンウォーク、大井川港の港内の胸壁、高台などの津波避難施設、大井川防災広場などの整備を進め、同

アクションプログラムに定められた防災・減災対策の93%が目標を達成している。さらなる防災・減災対策として、住宅の耐震化の促進、高齢者世帯を対象とした耐震シェルター等の設置助成制度を全額補助に拡充していく。

### 長期的な健全財政の維持

**Q** 長期的にみた健全財政の維持は、

**A** 平成24年度の市債残高は市全体で約753億円であったが、庁舎やターントクルこども館の建設、潮風グリーンウォークの整備など未来をつくる将来への大型投資を行いながらも、新たな市債発行は元金償還額以内に抑えることを基本方針とすることで、令和6年度末には約694億円となる見込みであり、大幅かつ着実に減少させている。さらに基金残高についても平成24年度は約77億円であったが、ふるさと納税など新たな歳入確保や歳出の見直しを図ることにより令和6年度末には約245億円、3・2倍となる見込みで

### 遺族会に関する戦没者慰霊碑等の維持管理

**Q** 遺族会会員の高齢化に伴い、市内各地域に建立されている戦没者慰霊碑の管理体制は、

**A** 戦没者慰霊碑は過去の戦争の惨禍を思い起こし亡くなられた方を悼む大変重要なものであると認識している。市内各地の慰霊碑等は、現在遺族会の皆さまにより大切に守られているが、今後の管理について、遺族会の皆さまの御意見を丁寧にお伺いし、市としてできることを模索していきたい。

ある。その結果、将来負担比率は平成24年度に65・5%だったが、令和4年度にはゼロ%にした。加えて、中学校の体育館空調設備については、交付税措置の高い有利な地方債を活用するだけでなく、将来負担となる3億7千万円余りを、ふるさと寄附金を活用させていただき、減債基金に積立てを行うことで将来の実質的な負担をゼロとした。

※代表質問とは？

会派の代表議員が、市長の施政方針や市政全般について総括質問をする。焼津市議会では2月定例会のみ実施している。

# 市長の政治姿勢を問う～誰もが安心して暮らせ、子ども・若者に希望を！～

## 代表質問



日本共産党市議会議員団 **深田ゆり子**

### 能登半島地震支援派遣と市防災

**Q** 支援派遣を行なった職員の報告を市民にも聞いてもらおう機会を。

**A** 災害の復旧・復興は現在進行形で、途中経過を含め市職員には周知をしている。今は市民の皆さんへの報告会の予定はないが、施策に反映する対策を重点的に取り組んでいるところである。

**Q** 中学校体育館の空調設備工事と小学校体育館の空調設計経費が計上された。省エネのための断熱材や太陽光発電、災害時のために発電機付き等のエアコンの導入は。

**A** 検討した結果、災害時の強靱性の観点からLPガスが最適と判断した。しかしランニングコストの面から都市ガス供給エリアでは平常時は都市ガスを動力源、供給停止時にはLPガスで運転できる設備を整備する。耐熱性確保工事は調査や分析に時間を要するため設置後に検討する。

### 子どもの権利条約の実践を

**Q** 新年度はゼロ歳から2歳児の第2子以降の保育料の無償化など一歩ずつ前進しているが、学校給食は食料補助である。給食費を半額補助から実施し無償化へ。

**A** 現時点は半額補助や無償化は考えていない。なお国が調査や議論をしている。全国市長会からも国に対し無償化の実現に向けた検討を行うよう提言している。

**Q** フリースクールへ財政支援を。

**A** 静岡県教育委員会が県内のフリースクールへの助成費用を令和6年度当初予算案に計上した。効果等の検証を行いながら、国県の動向を注視していく。

**Q** 子どもたちの意見を取り入れて、ダンスやバンドの練習ができる音楽スタジオ、バスケットボールのスポーツルーム等、中高生の体験・交流のために、保健センター跡地等を活用し「子ども・若者支援交流センター」の整備を。

**A** 今後の子どもの居場所づくりの参考とする。

### 高齢者・障がい福祉の充実を

**Q** 免許証を返納した方へ、バス・タクシートのチケット補助を。

**A** 現状では考えていない。

**Q** グループホームに障害年金だけでは入所できない人へ市補助を。

**A** 経済的支援が必要な方は生活保護等により対応している。

### 紙の健康保険証は存続を

**Q** 政府は現在の健康保険証を今年12月2日に廃止するとうが、マイナ保険証のトラブルは解消せず、利用率は僅か4・49%である。紙の健康保険証の存続を国へ求められたい。

**A** 国の施策として行われるもの。



「中高生の秘密基地ビーラボ (b-lab)」  
中高生スタッフ主体のcha! cha! cha!  
Vol.20より・文京区

## 南海トラフ地震に備えて市民の命を守る対策と考え方について伺う



公明党議員団 鈴木 浩己

**Q** 近年、自然災害が頻発化、激甚化している。元日に発生した令和6年能登半島地震は、我が国で、これまで発生した地震災害

において表面化した課題が全て含まれている。このたびの地震災害を教訓に、本市においては南海トラフ地震への備えを一層強化しなければならない。耐震シェルター、防災ベッドの補助制度の詳細を伺う。

**A** 補助対象は、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられ、耐震性が確保されていない木造住宅のうち65歳以上の高齢者のみが居住している世帯。耐震シェルターや防災ベッドの設置費用は全額補助とし、積極的な周知啓発に努めていく。

**Q** 木造家屋密集地域における消防水利はどうか。

**A** 志太消防本部による検証結果を踏まえた防火水槽における取水口の確保など、消防水利の対策について研究をしていく。

**Q** 断水した時の水の確保対策、災害時協力井戸制度はどうか。

**A** 住宅防災対策事業の一環として、有効な対策になるよう具体的な制度設計を現在進めている。

**Q** 応急仮設住宅は現在、何戸分の建設用地が確保できているか。

**A** 大井川防災広場を含めた市内全域について、現在2938戸分の建設用地を確保している。

**Q** 避難所外避難者への支援をどう考えるか。

**A** 避難所外で生活している皆さまへの必要な情報、必要な物資が行き渡るよう、出前講座での周知や自主防災会の皆さまとの協議を進めるなど、一人の取りこぼしもない災害支援に努めていく。

**Q** 被災者の口腔ケアの重要性について、どう考えているか。

**A** 災害時における口腔ケアの重要性を鑑みて、歯科保健に関する内容を追加し、被災後早期に対応できるよう体制の整備を進めている。

**Q** 福祉避難所となる施設において、備蓄品の事前の備えは。

**A** 福祉避難所は市有施設と協定施設がある。市有施設における資機材、備蓄品についてはアルファ米や発電機、簡易トイレ、毛布、段ボールベッドなど、市災害対策本部から運び込む。協定施設における備蓄品等については入所者などの施設利用者や職員のものはあるが、福祉避難所としてはない。福祉避難所として開設するにあたり、必要な物資は市災害対策本部から運び込むこととなっている。



災害に備えよう！